

目次

【連結】

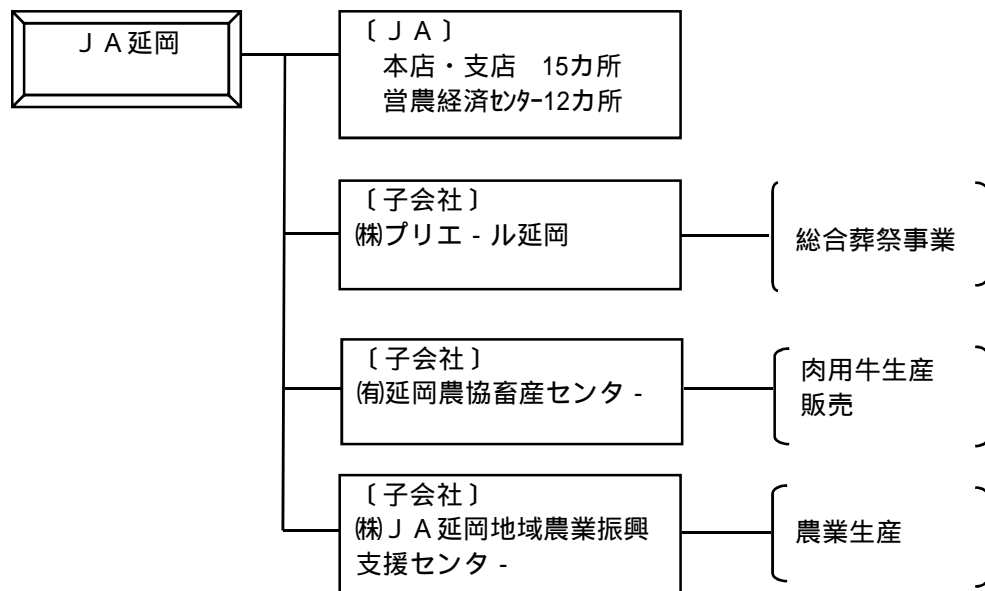
P2

1. グループの概況
 2. 連結事業概況
 3. 連結ベースの財産の状況
 4. 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標
 5. 連結ベースの事業別情報
 6. 連結ベースのリスク管理債権残高
 7. 連結ベースの自己資本の充実の状況
- 【財務諸表の正確性等にかかる確認】

【連結】

1. グループの概況

J A延岡のグループは、当J A、子会社3社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は3社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



JA延岡本店



(株)プリエール延岡



(有)延岡農協畜産センター



(株)JA延岡地域農業振興支援センター

2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成22年度の当組合の連結決算は、子会社3社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益は1億2623万円（前年比+2億928万円）、連結当期剰余金は2530万円（前年比+1億3425万円）です。

(2) 連結子会社の事業概況

(株)プリエール延岡

当社は、総合葬祭事業を営み、売上高は5億7472万円（前年比101.9%）を計上し、当期利益は2574万円（対前年比93.4%）となりました。

(有)延岡農協畜産センター

当社は、肉用牛生産販売事業を営み、売上高は8億3772万円（前年比186.3%）を計上し、当期利益は1億1628万円（対前年比34.1%）となりました。

(株)JA延岡地域農業振興支援センター

当社は、農業生産事業を営み、売上高は6139万円（前年比100.6%）を計上し、当期利益は269万円（対前年比420.3%）となりました。

3. 連結ベ - スの財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成21年度 (平成22年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
信用事業資産	86,398,917	88,160,116
(1)現金	798,810	735,711
(2)預金	48,855,178	52,833,545
(3)有価証券	6,428,880	5,277,557
(4)貸出金	30,548,529	29,516,792
(5)その他の信用事業資産	187,381	147,226
(6)貸倒引当金	419,861	350,715
共済事業資産	5,936	6,933
(1)共済貸付金	5,771	6,712
(2)共済未収利息	78	221
(3)その他共済事業資産	87	0
経済事業資産	2,170,712	1,665,533
(1)受取手形	4,077	4,015
(2)経済事業未収金	372,825	394,108
(3)経済受託債権	140,738	108,131
(4)棚卸資産	1,292,761	891,844
(5)その他の経済事業資産	420,099	378,480
(6)貸倒引当金	59,788	111,045
雑資産	161,047	155,227
(1)雑資産	161,047	155,227
固定資産	4,133,938	4,166,642
(1)減価償却資産	5,194,518	5,354,443
(2)土地	2,775,581	2,755,671
(3)建設仮勘定	2,112	0
(4)減価償却累計額(控除)	3,838,274	3,943,472
(5)無形固定資産	1	0
(6)のれん	0	0
外部出資	3,429,111	3,500,560
(1)外部出資	3,430,383	3,501,796
(2)外部出資等損失引当金	1,272	1,236
繰延税金資産	272,829	271,173
繰延資産	0	0
再評価に係る繰延税金資産	0	0
連結調整勘定	0	0
資産の部合計	96,572,490	97,926,184

科目	平成21年度 (平成22年1月31日)	平成22年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
信用事業負債	89,070,471	90,440,992
(1)貯金	87,050,730	88,513,082
(2)借入金	327,806	325,768
(3)その他の信用事業負債	1,691,935	1,602,142
共済事業負債	466,244	476,948
(1)共済借入金	5,771	6,712
(2)共済資金	261,858	283,139
(3)その他の共済事業負債	198,615	187,097
経済事業負債	633,824	553,553
(1)支払手形	0	0
(2)経済事業未払金	236,363	262,138
(2)経済受託債務	39,018	47,759
(3)その他の経済事業負債	358,443	243,656
設備借入金	0	0
雑負債	282,334	321,988
諸引当金	679,524	720,968
(1)賞与引当金	103,946	105,854
(2)退職給与引当金	575,578	615,114
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	297,613	296,704
連結調整勘定	0	0
負債の部合計	91,430,010	92,811,153
純資産の部		
組合員資本	5,021,412	5,016,931
(1)出資金	1,684,039	1,670,931
(2)回転出資金	49,527	51,994
(3)資本準備金	0	0
(4)連結剰余金	3,304,936	3,312,838
(5)処分未済持分	17,090	18,832
評価換算差額等	120,999	98,051
(1)土地再評価差額金	44,944	42,922
(2)その他有価証券差額金	76,055	55,129
少数株主持分	69	49
純資産の部合計	5,142,480	5,115,031
負債及び純資産の部合計	96,572,490	97,926,184

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年2月1日 ～ 平成22年1月31日)	(平成22年2月1日 ～ 平成23年1月31日)		(平成21年2月1日 ～ 平成22年1月31日)	(平成22年2月1日 ～ 平成23年1月31日)
1. 事業総利益	2,294,902	2,535,911	2. 事業管理費	2,510,278	2,553,779
(1) 信用事業収益	1,308,739	1,248,865	(1) 人件費	1,930,711	1,975,286
資金運用収益	963,101	830,798	(2) その他事業管理費	579,567	578,493
(うち預金利息)	167,360	76,484	事業利益	215,376	17,868
(うち有価証券利息)	78,159	68,222			
(うち貸出金利息)	717,582	686,092	3. 事業外収益	151,281	169,577
役務取引等収益	48,153	46,318	(1) 受取雑利息	827	978
その他の事業直接収益	297,485	371,749	(2) 受取出資配当金	9,850	25,959
(2) 信用事業費用	431,712	348,280	(3) 賃借料	44,589	42,973
資金調達費用	230,747	166,781	(4) 雑収入	93,013	96,241
(うち貯金利息)	200,303	138,804	(5) 貸倒引当金戻入	3,002	3,426
(うち給付補てん備金繰入)	2,841	2,306	(6) 持分法による投資益	0	0
(うち借入金利息)	2,624	3,034	4. 事業外費用	18,964	25,479
(うちその他支払利息)	24,979	22,637	(1) 支払雑利息	888	2,592
役務取引等費用	8,298	8,164	(2) 貸倒損失	0	0
その他の事業直接費用	190,170	189,699	(3) 寄付金	1,223	1,244
その他経常費用	2,497	16,364	(4) 雑損失	14,694	19,087
			(5) その他の費用	1,620	1,661
信用事業総利益	877,027	900,585	(6) 貸倒引当金繰入	470	931
(3) 共済事業収益	897,659	863,108	(7) 外部出資等損失引当金繰入	69	36
共済付加収入	880,797	840,763	(8) 持分法による投資損	0	0
共済貸付金利息	139	143	経常利益	83,059	126,230
その他の収益	16,723	22,202	5. 特別利益	119,206	75,580
(4) 共済事業費用	85,737	73,711	(1) 信用事業特別利益	0	0
共済借入金利息	139	143	(2) 固定資産処分益	575	34,701
共済推進費	51,519	46,601	(3) 一般補助金	14,932	38,462
その他の費用	34,079	26,967	(4) 貸倒引当金戻入益	83,648	190
共済事業総利益	811,922	789,397	(5) その他の特別利益	20,051	2,227
(5) 購買事業収益	3,626,366	3,587,464	6. 特別損失	62,819	69,072
購買品供給高	3,529,052	3,485,657	(1) 信用事業特別損失	0	0
その他の収益	97,314	101,807	(2) 固定資産処分損	257	1,748
(6) 購買事業費用	2,807,403	2,781,494	(3) 固定資産圧縮損	14,932	37,658
購買品供給原価	2,717,895	2,688,426	(4) 臨時損失(減損償却分)	24,616	6,912
購買品供給費	60,183	59,317	(5) 特別勘定繰入損	0	0
その他の費用	29,325	33,751	(6) その他の特別損失	23,014	22,754
			税 前 当 期 利 益	26,672	132,738
購買事業総利益	818,963	805,970	7. 法人税・住民税及び事業税	90,601	97,300
(7) 販売事業収益	561,333	1,005,885	8. 法人税等調整額	8,323	10,153
販売品販売高	510,605	928,594	9. 少数株主利益	3	13
販売手数料	36,250	55,903	10. 当期剰余金	108,947	25,298
その他の収益	14,478	21,388			
(8) 販売事業費用	772,407	975,010			
販売品販売原価	715,526	903,936			
販売費	8,310	12,519			
その他の費用	48,571	58,555			
販売事業総利益	211,074	30,875			
(9) その他事業収益	239,265	254,629			
(10) その他事業費用	241,201	245,545			
その他事業総利益	1,936	9,084			

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	0	0
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高(1+2-3)	0	0
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,430,112	3,304,936
2 利益剰余金増加高	106,114	27,321
(うち当期剰余金)	(108,947)	(25,298)
(うち土地再評価差額金取崩額)	(2,833)	(2,023)
3 利益剰余金減少高	19,062	19,419
(うち支払配当金)	(19,062)	(19,419)
4 利益剰余金期末残高(1+2-3)	3,304,936	3,312,838

(4)注記表
【平成21年度】

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

- (株)プリエール延岡
- (有)延岡農協畜産センター
- (株)JA 延岡地域農業振興支援センター

2 連結される子会社の事業年度に関する事項

- | | |
|----------------------|-----|
| (株)プリエール延岡 | 1月末 |
| (有)延岡農協畜産センター | 1月末 |
| (株)JA 延岡地域農業振興支援センター | 1月末 |

3 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、連結親組合の評価法を採用しております。

4 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

5 連結キャッシュ・フロ - 計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

【平成22年度】

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

- (株) プリエール延岡
- (有) 延岡農協畜産センター
- (株) JA 延岡地域農業振興支援センター

2 連結される子会社の事業年度に関する事項

- | | |
|-----------------------|-----|
| (株) プリエール延岡 | 1月末 |
| (有) 延岡農協畜産センター | 1月末 |
| (株) JA 延岡地域農業振興支援センター | 1月末 |

3 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、連結親組合の評価法を採用しております。

4 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

5 連結キャッシュ・フロ - 計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

4. 最近5年間の連結ベ - スの主要な経営指標

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結事業収益	7,427,200	7,119,103	7,649,165	6,633,362	6,959,952
信用事業収益	1,167,497	1,319,262	1,361,814	1,308,739	1,248,865
共済事業収益	989,362	913,675	904,305	897,659	863,109
購買事業収益	4,124,973	3,930,769	4,306,817	3,626,366	3,587,464
販売事業収益	743,867	713,341	850,235	561,333	1,005,885
その他事業収益	401,501	242,056	225,994	239,265	254,629
連結経常利益	192,369	211,952	64,501	83,059	109,784
連結当期剰余金	154,962	94,576	17,123	108,947	25,298
連結純資産額	5,248,210	5,388,772	5,415,726	5,142,480	5,115,031
連結総資産額	93,514,191	94,541,579	95,362,347	96,572,490	97,926,184
連結自己資本比率	16.75%	16.00%	16.00%	15.60%	15.27%

(注)

1. 連結事業収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 連結自己資本比率については、18年度までは、J A・子会社の出資金や積立金等の自己資本の額を、J A・子会社の各資産にリスクを考慮して調整を加えた値で除して算定しています。19年度からは法令改正により、自己資本比率の算出過程で分母にあたる部分の算出方法が、資産の有するリスクの値をより正確に自己資本比率に反映させるべく、貸出金に対する引当割合等を加味したさらに精密なものに変更されました。さらに分母には、新たに組合を運営するにあたり偶発的に発生する費用負担を考慮したオペレーショナルリスクを加味した値が加えられました。以上のような理由から、19年度以降の自己資本比率については、18年度以前の算定方法によるものと比べて低くなっております。
(オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。)

5. 連結ベースの事業別情報

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度
信用事業	事業収益	1,308,739	1,248,865
	経常利益	181,439	273,571
	資産の額	86,398,917	88,160,116
共済事業	事業収益	897,659	863,109
	経常利益	151,593	112,902
	資産の額	5,936	6,933
購買事業	事業収益	3,626,366	3,587,464
	経常利益	67,390	77,072
	資産の額	883,164	826,893
販売事業	事業収益	561,333	1,005,885
	経常利益	403,149	186,966
	資産の額	1,287,548	838,640
その他事業	事業収益	239,265	254,629
	経常利益	80,332	150,349
	資産の額	7,996,925	8,093,602
合計	事業収益	6,633,362	6,959,952
	経常利益	83,059	126,230
	資産の額	96,572,490	97,926,184

6. 連結ベースのリスク管理債権残高

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧ください。

7. 連結ベースの自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成23年1月末における自己資本比率は、15.27%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。
(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度
普通出資による資本調達額	1,684,039	1,670,931
回転出資による資本調達額	49,527	51,994
合計	1,733,566	1,722,925

当連結グループでは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度
基本的項目(A)	5,021,481	5,016,980
出資金	1,684,039	1,670,931
うち後配出資金	0	0
回転出資金	49,527	51,994
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,304,936	3,312,838
処分未済持分()	17,090	18,832
その他有価証券の評価差損()	0	0
新株予約券	0	0
連結子法人等の少数株主持分	69	49
営業権相当額()	0	0
連結調整勘定相当額()		
のれん相当額()		
補完的項目(B)	370,133	373,488
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	154,151	152,832
一般貸倒引当金	276,390	241,370
補完的項目不算入額()	60,408	20,714
自己資本総額(C) = (A + B)	5,391,614	5,390,467
控除項目(D)	0	0
控除項目不算入額()	0	0
自己資本額(E) = (C - D)	5,391,614	5,390,467
リスク・アセット等計(F)	34,557,014	35,304,910
信用リスクアセット	29,758,321	30,651,178
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	4,798,693	4,653,732
基本的項目比率(A/F)	14.53%	14.21%
連結自己資本比率(E/F)	15.60%	15.27%

(注)

1. 自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP59の注記を参照してください。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成21年度			平成22年度		
	資産の期末 残高	信用リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %	資産の期末 残高	信用リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	2,007,981	0	0	986,441	0	0
我が国の地方公共団体 向け	6,373,836	0	0	6,209,211	0	0
地方公共団体金融機構 向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関 向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	273,505	298	12	150,715	153	6
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	53,589,959	11,006,950	440,278	57,434,211	11,775,750	471,030
法人等向け	508,232	432,734	17,309	335,909	263,957	10,558
中小企業等向け及び個人 向け	3,258,661	1,729,435	69,177	3,007,734	1,590,716	63,629
抵当権付住宅ローン	11,479,243	3,944,547	157,782	10,612,895	3,656,594	146,264
不動産取得等事業向け	261,971	260,678	10,427	248,099	247,137	9,885
三月以上延滞等	154,693	159,654	6,386	210,005	211,503	8,460
信用保証協会等による 保証付	6,387,422	744,288	29,772	6,904,666	676,262	27,050
共済約款貸付	5,770	0	0	6,778	0	0
出資等	3,430,383	3,430,383	137,215	3,500,560	3,500,560	140,022
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
上記以外	6,230,994	5,997,703	239,908	8,318,960	7,225,717	289,029
合 計	93,962,650	27,706,670	1,108,267	97,926,184	29,148,349	1,165,934

(注)

1. 「資産」とは、「自己資本比率告示」、「開示告示」に定めるエクスポージャーのことをいい、具体的には、預金、貸出金、有価証券、固定資産等、JAが所有する資産のことをいいます。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係る資産をいいます。
3. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	平成21年度		平成22年度	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	4,798,693	191,948	4,653,732	186,149

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

所要自己資本額

(単位：千円)

所要自己資本額	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	34,557,015	1,382,281	35,304,910	1,412,196

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 62）をご参照ください。

標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJ Aバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用する資産は金融機関向け資産と法人等（中小企業を除く）向け資産です。

- （ア）金融機関向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリーリスク・スコアは日本貿易保険のものであります。
- （イ）法人等向け資産について、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（ R&I ）
株式会社日本格付研究所（ JCR ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（ Moody ' s ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（ S&P ）
フィッチレーティングスリミテッド（ Fitch ）

信用リスクに関する資産（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞資産の期末残高
（単位：百万円）

		平成21年度				平成22年度			
		信用リスクに関する資産残高	信用リスクに関する資産			信用リスクに関する資産残高	信用リスクに関する資産		
			うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産		うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞資産
法人	農業	165	165	0	26	155	155	0	0
	林業	23	23	0	0	0	0	0	0
	水産業	152	152	0	0	132	132	0	0
	製造業	60	60	0	0	56	56	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	137	137	0	1	49	49	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	53,556	376	4,327	0	57,456	371	4,219	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	377	377	0	0	242	242	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,385	6,378	2,008	0	7,197	6,211	987	0
	上記以外	81	81	0	0	3,784	82	0	0
	個人	22,936	22,906	0	278	22,365	22,324	0	0
その他	0	0	0	-	5,378	0	0	0	
業種別残高計		85,872	30,655	6,335	305	96,814	29,622	5,206	0
1年以下		50,791	1,739	200	/	54,328	1,475	0	/
1年超3年以下		3,763	1,541	2,222		5,128	1,310	3,818	
3年超5年以下		5,649	3,543	2,105		3,753	3,352	402	
5年超7年以下		819	819	0		1,573	1,573	0	
7年超10年以下		6,053	4,245	1,808		4,865	3,878	986	
10年超		17,905	17,906	0		17,243	17,248	0	
期限の定めのないもの		892	862	0		9,924	786	0	
残存期間別残高計		85,872	30,655	6,335		96,814	29,622	5,206	

（注）

1. 「三月以上延滞資産」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している資産をいいます。
2. その他には、固定資産等が該当します。
3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成21年度					平成22年度					
	期首 残高	期中増 加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中増 加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	373,610	276,390		373,610	276,390	276,390	241,370		276,390	241,370	
個別貸倒引当金	208,662	203,259	1,219	207,443	203,259	203,259	220,390	0	203,259	220,390	
法人	農業	0			0	0	32,876			32,876	
	林業	0			0	0				0	
	水産業	6,310			6,310	6,310			6,310	0	
	製造業	0			0	0				0	
	鉱業	0			0	0				0	
	建設・不動産業	10,585			9,990	595	595		130	465	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				0	0			0	
	運輸・通信業	0				0	0			0	
	金融・保険業	0				0	0			0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0				0	0			0	
	日本国政府・地方公共団体	0				0	0			0	
	その他	5,375			5,375	0	0	4,998			4,998
	個人	186,392	203,259	1,219	192,078	196,354	196,354	182,516		196,819	182,051

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		平成21年度	平成22年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	0	0
	個人	0	0
合 計	0	0	

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスクウェイト 0%		10,107	10,107		8,276	8,276
リスクウェイト 10%		5,891	5,891		7,958	7,958
リスクウェイト 20%		53,181	53,181		57,086	57,086
リスクウェイト 35%		11,249	11,249		10,434	10,434
リスクウェイト 50%		297	297		467	467
リスクウェイト 75%		2,201	2,201		1,943	1,943
リスクウェイト 100%		2,857	2,857		10,545	10,545
リスクウェイト 150%		89	89		105	105
その他		0	0		0	0
合 計		85,872	85,872		96,814	96,814
自己資本控除額		0	0		0	0

(注)

1. 自己資本控除額には、非同時決済取引にかかる控除額等が該当しますが、当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P66）をご参照下さい。

信用リスク削減手法が適用された資産の額

（単位：百万円）

	平成21年度		平成22年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機 関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	272	0	150
金融機関及び証券会 社向け	0	0	0	0
法人等向け	72	0	69	0
中小企業等向け及び 個人向け	611	189	493	298
抵当権付住宅ローン	0	112	0	82
不動産取得等事業向 け	0	0	0	0
三月以上延滞等	3	10	2	23
証券化	0	0	0	0
上記以外	205	0	143	0
合計	891	583	707	553

（注）

1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかる資産のことです。
2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6)証券化資産に関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7)オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJA

のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.67）をご参照ください。

(8) 出資等資産に関する事項

出資等資産に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等に関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.68）をご参照ください。

出資等資産の連結貸借対照表計上額及び時価
(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,429	3,429	3,501	3,501
合計	3,429	3,429	3,501	3,501

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資等資産の売却及び償却に伴う損益

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社の評価損益等)

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.69）をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	1,739	1,499

(注)

1. 金利ショックとは、金利リスク量を算定する際の市場金利の変動をいいます。
2. 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した場合に生じる経済価値の低下額を算定しています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確認書

- 1 私は、当JAの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年5月25日
延岡農業協同組合
代表理事組合長
白坂 幸則 